



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月22日  
上場取引所 東

上場会社名 稲畑産業株式会社  
コード番号 8098 URL <https://www.inabata.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲畑 勝太郎  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経営管理室長 (氏名) 久保井 伸和 TEL 03-3639-6421  
定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月9日  
有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日  
決算補足説明資料作成の有無： 無  
決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	600,312	△5.4	13,229	△5.7	14,211	△0.7	11,415	△11.5
2019年3月期	634,740	2.2	14,031	135.3	14,309	124.5	12,896	91.2

(注) 包括利益 2020年3月期 △13,207百万円 (－%) 2019年3月期 25,145百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	188.82	—	7.4	4.1	2.2
2019年3月期	211.36	—	8.5	4.0	2.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 339百万円 2019年3月期 270百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	322,848	147,726	45.2	2,424.13
2019年3月期	366,514	164,697	44.5	2,693.92

(参考) 自己資本 2020年3月期 145,924百万円 2019年3月期 162,973百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	10,690	△525	△7,273	25,480
2019年3月期	12,510	743	△19,546	23,011

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	20.00	—	28.00	48.00	2,929	22.7	1.9
2020年3月期	—	20.00	—	33.00	53.00	3,211	28.1	2.1
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点で未定としていますが、業績予想の開示が可能となった段階で配当予想を公表する予定です。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による影響を合理的に見積もることが困難なことから、現時点では未定としています。業績予想が可能となった段階で、速やかに開示致します。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	63,499,227株	2019年3月期	63,499,227株
② 期末自己株式数	2020年3月期	3,302,640株	2019年3月期	3,002,502株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	60,453,611株	2019年3月期	61,018,333株

(注) 当社は、前連結会計年度より「株式給付信託（BBT）」を導入しております。当該信託が保有する当社株式は「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含まれております。

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	297,435	△2.6	4,545	△15.6	7,460	△20.6	7,305	△31.7
2019年3月期	305,359	0.9	5,387	△0.2	9,395	23.1	10,699	192.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	120.47	—
2019年3月期	174.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	204,082	101,496	49.7	1,680.72
2019年3月期	239,665	119,565	49.9	1,970.14

(参考) 自己資本 2020年3月期 101,496百万円 2019年3月期 119,565百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で未定です。詳細は添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	17
役員の異動 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米中間の通商問題の影響があるなか、米国では景気回復が続きましたが、中国、欧州ユーロ圏の主要国、タイやインドなどアジア新興国においては、景気に弱い動きがみられました。年度終盤にかけて、新型コロナウイルス感染の影響がアジア・欧米全域に拡大し、景気は大きく下押しされました。

一方、日本経済は、個人消費の持ち直しもあり、緩やかに景気回復が続きましたが、国内を含む世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、年度終盤に入り、大きく減速傾向となりました。先行きに対する不透明感が急速に高まっており、引き続き厳しい状況が見込まれます。

こうした中、当社グループの連結ベースでの売上高は、600,312百万円（対前期比5.4%減）となりました。利益面では、営業利益13,229百万円（同5.7%減）、経常利益14,211百万円（同0.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益11,415百万円（同11.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### 《情報電子事業》

情報電子事業は、液晶関連が堅調だったものの、O A関連が低調で、売上が横ばいでした。

液晶関連では、中国のパネルメーカーの高稼働が続き、偏光板の販売が伸長しました。偏光板原料の販売は横ばいでした。

L E D関連では、材料の販売が減少しました。

インクジェットプリンター関連では、産業用分野において海外での材料販売が好調でしたが、コンシューマー分野での材料販売が低調に推移し、全体として販売が減少しました。

複写機関連では、国内主要顧客向けの材料販売が減少し、全体として低調でした。

太陽電池関連は、大型システム案件の納入がありました。また海外向けパネル材料の販売が伸長しました。二次電池関連では、材料の販売が堅調でした。

半導体関連では、装置の販売が減少しましたが、材料の販売は伸長しました。

電子部品関連では、材料の販売が減少しました。

これらの結果、売上高は218,690百万円（同0.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）は4,482百万円（同7.0%減）となりました。

#### 《化学品事業》

化学品事業は、総じて販売が低調に推移し、売上が減少しました。

樹脂原料・添加剤の販売は中国の環境規制の影響もあり低調でした。

自動車部品業界向け原料の販売は、E V向けが伸長しました。

塗料・インキ・接着剤分野向け原料販売は、輸入が伸び全体として好調でした。

製紙業界向け薬剤の販売は、減少しました。

建築資材関連は、住宅着工件数の減少もあり低調でした。

これらの結果、売上高は74,181百万円（同4.3%減）となり、セグメント利益（営業利益）は1,208百万円（同15.1%減）となりました。

#### 《生活産業事業》

生活産業事業は、ライフサイエンス関連は堅調でしたが、食品関連が低調で、売上が減少しました。

ライフサイエンス関連では、国内の抗生物質原料の販売が減少しましたが、海外向け医薬品関連の販売は好調でした。中国では環境規制や新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり医薬原料の販売が低調でした。

ホームプロダクツ分野は、防・殺虫剤関連の販売が減少しました。

食品関連では、輸入水産加工品の販売が低調でした。米国ではサーモン・エビ商品の販売が減少しました。国内では回転寿司向け魚のスライス加工品の販売が伸長しました。農産品では、冷凍ブルーベリーの販売は低調でしたが、北海道余市町の自社ブルーベリー農場では、初収穫を行いました。

これらの結果、売上高は36,919百万円（同5.4%減）となり、セグメント利益（営業利益）は1,166百万円（同11.0%減）となりました。

《合成樹脂事業》

合成樹脂事業は、樹脂価格下落と新型コロナウイルス感染拡大の影響により、売上が減少しました。

汎用樹脂関連では、価格下落の影響が大きく日用品向けなど総じて販売が低調でした。

高機能樹脂関連では、自動車向けの樹脂の販売が、価格下落の影響はあったものの、国内外で堅調でしたが、年度終盤に入って新型コロナウイルス感染拡大の影響が顕著となり、特に中国において販売が減少しました。OAや電機関連向けの販売は、中国や東南アジアにおいて低調でした。

コンパウンド事業では、メキシコ拠点において販売が増加しましたが、利益面で苦戦しました。

フィルム関連では、飲料用や食品用の包材の販売が減少しました。

シート関連では、中国向け工業部材用原料の販売が減少しました。

スポーツ資材関連では、グリップテープの販売が横ばいでした。

これらの結果、売上高は270,345百万円（同9.9%減）となり、セグメント利益（営業利益）は6,235百万円（同1.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ43,666百万円減少（対前期比11.9%減）し、322,848百万円となりました。

流動資産の減少11,430百万円は、主に受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものであります。

固定資産の減少32,235百万円は、主に投資有価証券が減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ26,695百万円減少（同13.2%減）し、175,121百万円となりました。

流動負債の減少13,841百万円は、主に支払手形及び買掛金並びに未払法人税等が減少したこと等によるものであります。

固定負債の減少12,853百万円は、主に長期借入金及び繰延税金負債が減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ16,970百万円減少（同10.3%減）し、147,726百万円となりました。これは、主に利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定が減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は45.2%（前連結会計年度末より0.7ポイント増加）となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は2,424円13銭（前連結会計年度末より269円79銭減少）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、税金等調整前当期純利益、売上債権の減少額及び投資有価証券の売却による収入が、仕入債務の減少額、長期借入金の返済による支出、法人税等の支払額及び配当金の支払額を上回ったこと等により、前連結会計年度末に比べ2,469百万円増加し、25,480百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は10,690百万円(前連結会計年度は12,510百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び売上債権の減少額が、仕入債務の減少額及び法人税等の支払額を上回ったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は525百万円(前連結会計年度は743百万円の獲得)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出、長期貸付けによる支出、無形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出が、投資有価証券の売却による収入を上回ったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7,273百万円(前連結会計年度は19,546百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払額が、短期借入金の純増加額を上回ったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

2021年3月期の連結業績予想につきましては、世界的な新型コロナウイルス感染拡大による不確定要素が多いことから、現時点においてはその影響を合理的に見積もることが困難であるため、開示を見送ることいたしました。今後の動向を見極めながら、連結業績予想の合理的な見積もりが可能となった段階で、速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、I F R S の適用につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の適用動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,909	29,440
受取手形及び売掛金	163,963	152,457
商品及び製品	52,842	52,052
仕掛品	735	766
原材料及び貯蔵品	3,906	3,084
その他	9,087	8,022
貸倒引当金	△877	△686
流動資産合計	256,567	245,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,187	15,509
減価償却累計額	△9,869	△10,054
建物及び構築物 (純額)	5,317	5,454
機械装置及び運搬具	16,125	16,240
減価償却累計額	△12,797	△12,743
機械装置及び運搬具 (純額)	3,327	3,497
土地	2,908	2,870
建設仮勘定	815	112
その他	3,496	4,781
減価償却累計額	△2,392	△2,752
その他 (純額)	1,104	2,029
有形固定資産合計	13,473	13,964
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	86,393	54,236
長期貸付金	571	1,392
退職給付に係る資産	2,893	2,007
繰延税金資産	983	1,024
その他	10,077	9,896
貸倒引当金	△7,669	△7,815
投資その他の資産合計	93,250	60,740
固定資産合計	109,947	77,711
資産合計	366,514	322,848
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	109,778	96,761
短期借入金	43,619	43,073
未払法人税等	2,271	1,631
未払費用	1,168	1,021
賞与引当金	1,245	1,217
事業整理損失引当金	—	240
その他	6,536	6,831
流動負債合計	164,618	150,776
固定負債		
長期借入金	13,658	9,775
繰延税金負債	19,936	9,933
役員退職慰労引当金	30	30
役員株式給付引当金	37	85
債務保証損失引当金	18	18
退職給付に係る負債	1,794	2,369
その他	1,722	2,132
固定負債合計	37,198	24,344
負債合計	201,817	175,121



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,364	9,364
資本剰余金	7,752	7,752
利益剰余金	97,882	106,197
自己株式	△3,729	△4,155
株主資本合計	111,269	119,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,827	26,196
繰延ヘッジ損益	△93	148
為替換算調整勘定	3,247	1,436
退職給付に係る調整累計額	△277	△1,016
その他の包括利益累計額合計	51,703	26,764
非支配株主持分	1,723	1,802
純資産合計	164,697	147,726
負債純資産合計	366,514	322,848

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	634,740	600,312
売上原価	587,482	554,053
売上総利益	47,257	46,259
販売費及び一般管理費	33,226	33,029
営業利益	14,031	13,229
営業外収益		
受取利息	214	176
受取配当金	1,422	1,946
持分法による投資利益	270	339
雑収入	965	683
営業外収益合計	2,872	3,146
営業外費用		
支払利息	1,857	1,317
為替差損	332	294
雑損失	403	552
営業外費用合計	2,594	2,164
経常利益	14,309	14,211
特別利益		
投資有価証券売却益	5,119	3,033
特別利益合計	5,119	3,033
特別損失		
投資有価証券評価損	344	293
事業整理損失引当金繰入額	—	244
減損損失	288	—
特別損失合計	633	537
税金等調整前当期純利益	18,795	16,707
法人税、住民税及び事業税	5,763	4,858
法人税等調整額	△229	△35
法人税等合計	5,533	4,822
当期純利益	13,262	11,884
非支配株主に帰属する当期純利益	365	469
親会社株主に帰属する当期純利益	12,896	11,415

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	13,262	11,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,701	△22,679
繰延ヘッジ損益	△89	242
為替換算調整勘定	689	△1,875
退職給付に係る調整額	△297	△739
持分法適用会社に対する持分相当額	△121	△39
その他の包括利益合計	11,882	△25,091
包括利益	25,145	△13,207
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,721	△13,656
非支配株主に係る包括利益	423	449

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,364	7,708	87,196	△2,749	101,519
当期変動額					
剰余金の配当			△2,445		△2,445
親会社株主に帰属する当期純利益			12,896		12,896
自己株式の取得				△936	△936
自己株式の処分		43		120	164
株式給付信託による自己株式の取得				△164	△164
連結範囲の変動			234		234
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	43	10,686	△980	9,749
当期末残高	9,364	7,752	97,882	△3,729	111,269

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	37,252	20	2,591	19	39,883	1,532	142,936
当期変動額							
剰余金の配当							△2,445
親会社株主に帰属する当期純利益							12,896
自己株式の取得							△936
自己株式の処分							164
株式給付信託による自己株式の取得							△164
連結範囲の変動							234
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,574	△113	656	△297	11,820	190	12,011
当期変動額合計	11,574	△113	656	△297	11,820	190	21,760
当期末残高	48,827	△93	3,247	△277	51,703	1,723	164,697

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,364	7,752	97,882	△3,729	111,269
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△191	—	△191
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,364	7,752	97,691	△3,729	111,078
当期変動額					
剰余金の配当			△2,908		△2,908
親会社株主に帰属する当期純利益			11,415		11,415
自己株式の取得				△425	△425
自己株式の処分					—
株式給付信託による自己株式の取得					—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	8,506	△425	8,080
当期末残高	9,364	7,752	106,197	△4,155	119,159

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	48,827	△93	3,247	△277	51,703	1,723	164,697
会計方針の変更による累積的影響額	129	—	—	—	129	—	△61
会計方針の変更を反映した当期首残高	48,957	△93	3,247	△277	51,833	1,723	164,635
当期変動額							
剰余金の配当							△2,908
親会社株主に帰属する当期純利益							11,415
自己株式の取得							△425
自己株式の処分							—
株式給付信託による自己株式の取得							—
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△22,760	241	△1,811	△739	△25,068	78	△24,990
当期変動額合計	△22,760	241	△1,811	△739	△25,068	78	△16,909
当期末残高	26,196	148	1,436	△1,016	26,764	1,802	147,726

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	18,795	16,707
減価償却費	2,413	2,976
減損損失	288	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	321	259
受取利息及び受取配当金	△1,636	△2,123
支払利息	1,857	1,317
持分法による投資損益 (△は益)	△270	△339
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	244
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△190	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,119	△3,033
投資有価証券評価損益 (△は益)	344	293
売上債権の増減額 (△は増加)	11,276	8,967
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,137	371
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,200	854
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△7,495	277
仕入債務の増減額 (△は減少)	736	△11,334
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	68	△259
その他	522	26
小計	19,975	15,205
利息及び配当金の受取額	1,721	2,254
利息の支払額	△1,884	△1,328
法人税等の支払額	△7,302	△5,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,510	10,690
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,936	△3,907
定期預金の払戻による収入	3,275	3,827
有形固定資産の取得による支出	△2,611	△1,354
有形固定資産の売却による収入	93	31
無形固定資産の取得による支出	△829	△844
投資有価証券の取得による支出	△418	△371
投資有価証券の売却による収入	5,395	3,134
子会社株式の取得による支出	△49	△234
短期貸付金の増減額 (△は増加)	172	294
長期貸付けによる支出	△376	△1,033
長期貸付金の回収による収入	98	44
その他	△69	△111
投資活動によるキャッシュ・フロー	743	△525
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,328	2,996
長期借入れによる収入	3,666	600
長期借入金の返済による支出	△9,385	△6,649
自己株式の取得による支出	△1,101	△425
自己株式の処分による収入	164	—
配当金の支払額	△2,453	△2,917
非支配株主への配当金の支払額	△232	△370
その他	122	△506
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,546	△7,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54	△421
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,346	2,469
現金及び現金同等物の期首残高	29,235	23,011
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	122	—
現金及び現金同等物の期末残高	23,011	25,480

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、前連結会計年度より、当社取締役（社外取締役を除く）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットだけでなく、株価下落リスクも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役に対する業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託（BBT）」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末164百万円、100,000株、当連結会計年度末164百万円、100,000株であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外における商品の売買、各種製品の製造及び販売、サービスの提供等を主な事業としており、取り扱う商品、製品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、こうした事業活動を展開するうえで本社の営業本部の事業単位を基礎とし、商品、製品又はターゲットとする市場・業界別に、「情報電子」、「化学品」、「生活産業」及び「合成樹脂」の4つを報告セグメントとして区分しております。

各報告セグメントの主な商品、製品及びサービスは以下のとおりであります。

- (1) 情報電子……半導体・液晶材料、機械装置類、複写機・プリンター用染料、エレクトロニクス業界向け材料
- (2) 化学品……自動車部品原料、樹脂・ゴム用原料、塗料・インキ・接着剤原料、製紙用薬剤、染料・染織資材  
木材、集成材、木質系建材、住宅機器、住宅設備関連資材
- (3) 生活産業……医薬原料、ファインケミカル、殺虫剤・トイレットリー原料、機能性食品原料、水産物、農産物、  
澱粉類
- (4) 合成樹脂……汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック、各種フィルム製品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	217,904	77,522	39,046	300,094	634,567	172	634,740	—	634,740
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	217,904	77,522	39,046	300,094	634,567	172	634,740	—	634,740
セグメント利益	4,819	1,424	1,310	6,341	13,895	136	14,031	—	14,031
セグメント資産	86,482	42,953	20,525	132,269	282,231	424	282,655	83,858	366,514
その他の項目									
減価償却費	439	279	245	1,447	2,413	—	2,413	—	2,413
のれんの償却額	—	—	—	2	2	—	2	—	2
持分法適用会社への 投資額	2,064	1,162	—	787	4,013	—	4,013	—	4,013
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	466	218	193	1,936	2,814	—	2,814	626	3,441

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。

2. (1) セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産83,858百万円の主なものは、親会社での余資産運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額626百万円は、親会社の管理部門に係る増加額であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。



当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	218,690	74,181	36,919	270,345	600,137	175	600,312	—	600,312
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	218,690	74,181	36,919	270,345	600,137	175	600,312	—	600,312
セグメント利益	4,482	1,208	1,166	6,235	13,093	135	13,229	—	13,229
セグメント資産	92,693	43,055	18,447	118,666	272,863	451	273,314	49,533	322,848
その他の項目									
減価償却費	566	343	269	1,796	2,976	—	2,976	—	2,976
のれんの償却額	—	—	—	2	2	—	2	—	2
持分法適用会社への 投資額	2,137	1,137	—	882	4,156	—	4,156	—	4,156
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	101	170	193	1,216	1,681	—	1,681	517	2,199

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。
2. (1) セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産49,533百万円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額517百万円は、親会社の管理部門に係る増加額であります。
3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
4. 報告セグメントの変更等に関する事項  
当連結会計年度より、共通する商材の販売の効率化などを進め、収益力の向上を図るため、組織変更を行いました。これに伴い、管理区分の見直しを行い、「住環境事業」を「化学品事業」に統合いたしました。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額 2,693.92円	1株当たり純資産額 2,424.13円
1株当たり当期純利益 211.36円	1株当たり当期純利益 188.82円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1. 当社は、前連結会計年度より「株式給付信託(BBT)」を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期末発行済株式総数」から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は、前連結会計年度末において100,000株、当連結会計年度末において100,000株であります。また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において61,538株、当連結会計年度において100,000株であります。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,896	11,415
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,896	11,415
期中平均株式数(株)	61,018,333	60,453,611

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

役員の異動（2020年6月23日付予定）は以下のとおりであります。

(1) 取締役の異動

就任予定取締役

社外取締役 濱島 健爾（現 ウシオ電機株式会社 特別顧問）

(2) 監査役の異動

①就任予定監査役

常勤監査役 久保井 伸和（現 執行役員 財務経営管理室長）

社外監査役 玉井 哲史（現 玉井哲史公認会計士事務所 所長）

②退任予定監査役

森本 親治（現 社外監査役）

(3) 執行役員の異動

①就任予定執行役員

執行役員 高橋 豊（現 化学品本部長）

執行役員 中野 幸治（現 合成樹脂第一本部長）

②退任予定執行役員

大橋 基雄（現 執行役員 名古屋支店長兼合成樹脂第一本部本部長補佐）

久保井 伸和（現 執行役員 財務経営管理室長）

\*大橋 基雄は2020年6月23日付で特別囑託に就任する予定です。

新役員体制

2020年6月23日付で、当社の役員体制は以下のとおりとなる予定であります。

代表取締役社長執行役員	稲畑 勝太郎	
代表取締役専務執行役員	赤尾 豊弘	情報電子・生活産業セグメント担当、欧米地区担当
代表取締役専務執行役員	横田 健一	総務広報・情報システム・財務経理・I R・業務推進・リスク管理 担当、海外管理担当
取締役常務執行役員	佐藤 友彦	化学品セグメント担当、人事担当
取締役常務執行役員	杉山 勝浩	情報電子セグメント担当補佐、北東アジア地区担当
取締役常務執行役員	安江 範臣	合成樹脂セグメント担当、東南アジア地区担当
取締役	出口 敏久	
取締役	蟹澤 俊行	
取締役	佐藤 潔	
取締役	濱島 健爾	
常勤監査役	望月 卓	
常勤監査役	久保井 伸和	
監査役	高橋 慶孝	
監査役	柳原 克哉	
監査役	玉井 哲史	
執行役員	小田 吉哉	丸石化学品株式会社 取締役副社長
執行役員	幡本 裕之	リスク管理室長
執行役員	花木 和宏	北東アジア総支配人
執行役員	河合 紳也	東南アジア総支配人
執行役員	高橋 豊	化学品本部長
執行役員	中野 幸治	合成樹脂第一本部長